⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑺　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官大阪航空局長が下記のとおり定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

①　労働者派遣法に定める労働者派遣事業者であること。

②　派遣に対する要件　航空管制業務を教育できる技量等を有する者を派遣できること。※航空管制業務を教育できる技量等を有する者とは、航空管制官として５年以上の業務経験を有する者をいう。

⑾　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先

〒540―8559 大阪府大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑶　入札説明書及び仕様書の配布方法　令和３年１月28日から令和３年３月１日まで無償で交付する。但し、関係書類の返却に要する費用は実費負担とする。なお、⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を担当部局へＦＡＸで連絡すること。その際に、ＦＡＸには業者名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和３年３月２日14時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の提出期限　令和３年３月11日９時00分から令和３年３月22日17時00分

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和３年３月23日10時00分　大阪合同庁舎第４号館13階　国土交通省大阪航空局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適合であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KODA Toshihiro Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 112

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dispatch of adjunct instructor for air traffic controller training in FY 2021 (Chubu Airport Office and three other public offices)

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2021 through March 31, 2022

⑸　Fulfillment place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning The Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B or C “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

⑤　must be legally prescribed by the Worker Dispatching Law.

⑥　must be able to dispatch staff that are competent of educating air traffic control skills, etc.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 22, 2021 : 10 : 00 March 23, 2021 in case of by hand

⑻　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

○阪空契第1787号（№1787）

１　調達内容

⑴　第1786号１⑴に同じ

⑵　業務件名　令和３年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣（福岡空港事務所他３官署）（電子入札対象案件）

⑶　業務の特質等　本件は、国土交通省大阪航空局航空管制官の資格取得および技量維持に係る訓練教官業務の一部を実施するインストラクターを派遣することを目的とする。内容は以下のとおり。

航空管制官訓練教官業務

①　航空管制官の訓練・研修の実施、助言、指導及び改善策の提案

②　航空管制官の訓練・研修に係る計画の策定、進捗状況の管理及び分析